

# TOPIX (東証株価指数)

## 概要

「TOPIX (東証株価指数)」は、日本の株価動向を示す代表的なインデックスで、投資信託やETFなどの金融商品のベンチマークとしても幅広く利用されています。

TOPIXは、東証一部に上場している銘柄すべての時価総額(現在は浮動株\*ベース)の増減を表す指数です。1968年1月4日の時価総額を100としてその後の時価総額を指数化したもので、1969年7月1日から算出されています。

\*大株主などが安定的に保有する株式ではなく、市場で流通し、売買されている株式

なお、通常TOPIXというと配当を考慮しない指数(配当なし指数)のことをさしますが、構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す「配当込み指数」も別途公表されています。

構成銘柄	東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄
算出方法	時価総額加重型(時価総額は浮動株調整後) 2005年10月末以前は上場株式数ベースの時価総額に基づき算出されていましたが、2005年10月末から2006年6月末にかけて段階的に浮動株ベースに移行しました。
公表元	株式会社東京証券取引所

## 過去の推移



データ期間) 1968年1月末～2017年12月末(月次)

出所) ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 構成比率上位銘柄

TOPIXと同様に、日本の株価動向を示す代表的なインデックスに「日経平均株価」があります。TOPIXが時価総額加重型のインデックスであるのに対し、日経平均株価は株価平均型のインデックスであるため、両者の構成比率上位銘柄は大きく異なっています。

### 構成比率上位10銘柄の比較(2017年12月末時点)

#### 【TOPIX】

TOPIXは、時価総額が大きい銘柄が上位を占めています。

#### 【日経平均株価】

日経平均株価は、1単元当りの株価の水準が高い「値がさ株」が上位を占めています。

Check	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
5	三井住友 フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.3%
7	ソニー	電気機器	1.3%
8	キーエンス	電気機器	1.2%
9	みずほフィナンシャル グループ	銀行業	1.1%
10	ファナック	電気機器	1.0%

Check	銘柄	業種	比率
1	ファースト リテイリング	小売業	7.3%
2	ファナック	電気機器	4.4%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.4%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.3%
5	KDDI	情報・通信業	2.7%
6	京セラ	電気機器	2.4%
7	ダイキン工業	機械	2.2%
8	信越化学工業	化学	1.9%
9	テルモ	精密機器	1.7%
10	日東電工	化学	1.6%

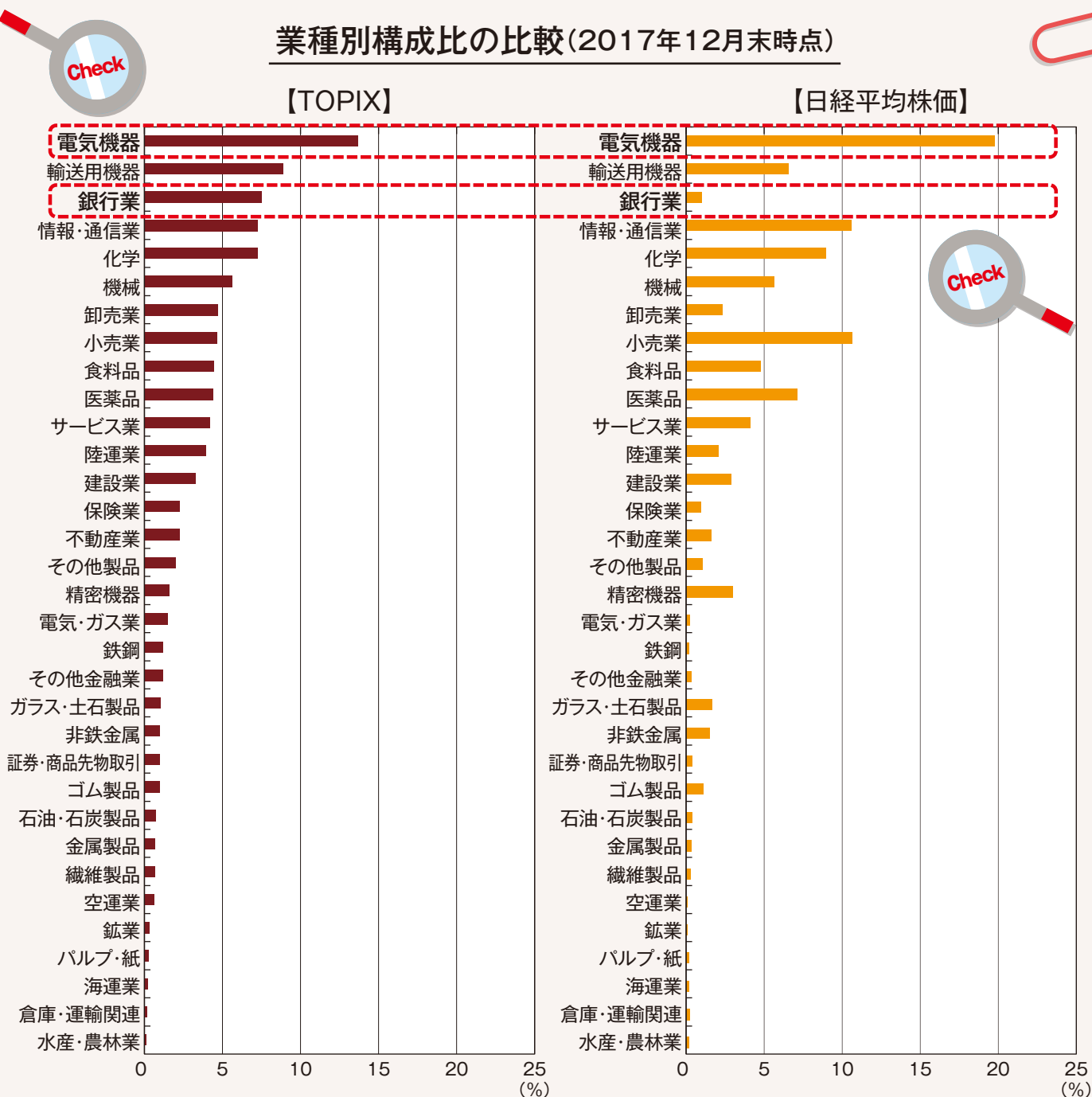
業種は東証33業種(以下同じ)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 業種別構成比

TOPIXと日経平均株価の業種別構成比を比較すると、TOPIXは日経平均株価に比べ銀行の割合が多い一方、電気機器の割合は少なくなっています。これらの業種の株価の動向によっては、TOPIXと日経平均株価のパフォーマンスの違いが大きくなる場合もあります。

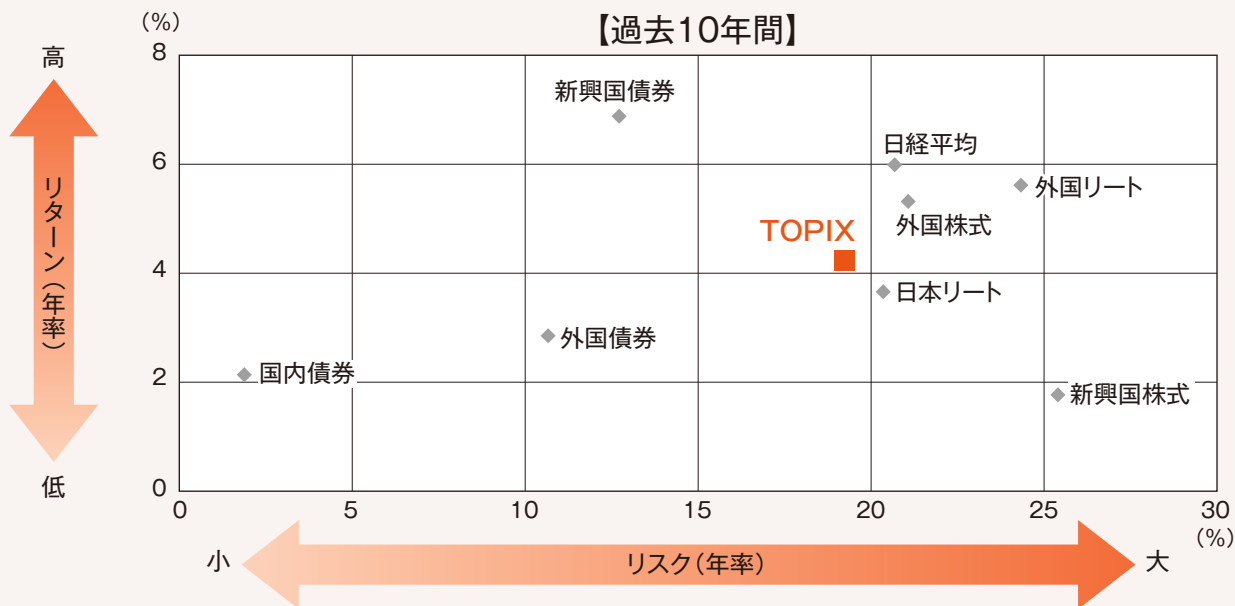
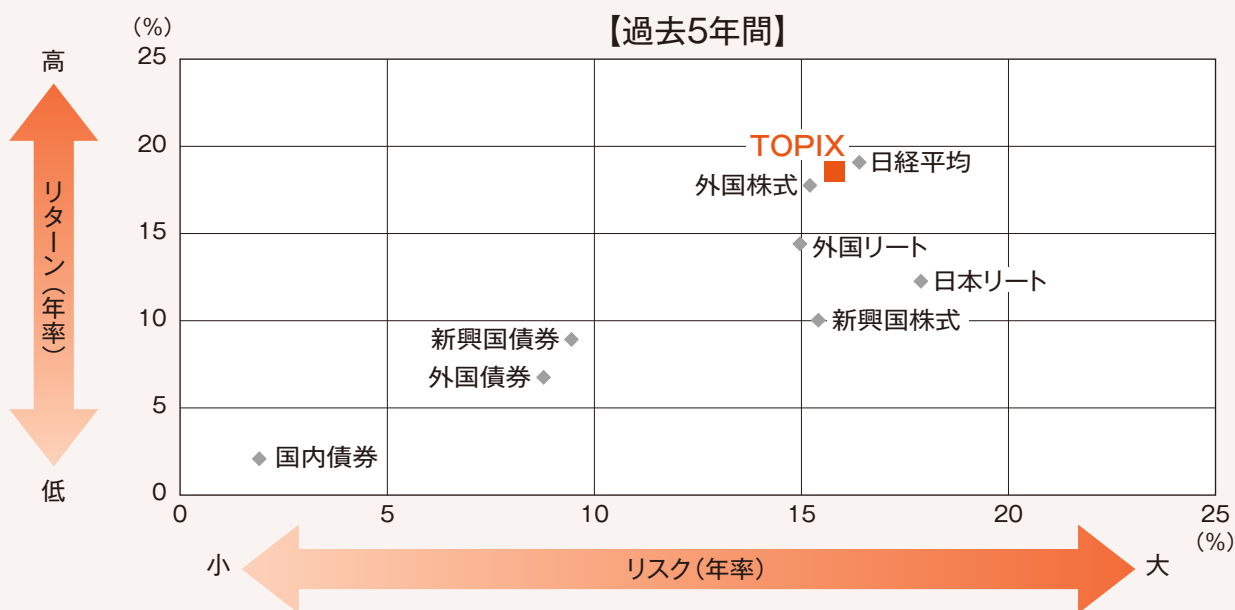
### 業種別構成比の比較(2017年12月末時点)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## リスク・リターンの比較(円ベース)

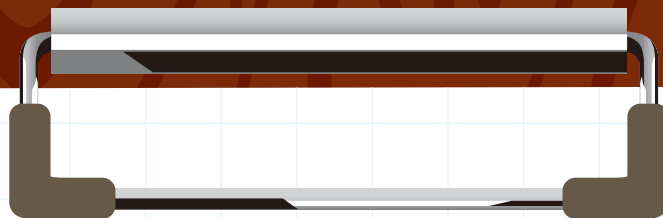
以下は過去5年間と過去10年間の各指数のリスク・リターンを示したものです。一般的に株式は債券に比べ、リスクが高い傾向があります。なお、リスク・リターンの水準は、計測する期間により異なることに留意が必要です。



日経平均:日経平均トータルリターン・インデックス、TOPIX:TOPIX(配当込み)、外国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)、国内債券:NOMURA-BPI総合、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス、日本リート:東証REIT指数(配当込み)、外国リート:S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み) リスク(年率)は月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

データ期間)過去5年間:2012年12月末~2017年12月末(月次) 過去10年間:2007年12月末~2017年12月末(月次)

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成



## ■投資信託のリスク

- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産の場合には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- 投資信託は、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、リスクを十分にご認識ください。
- 基準価額の変動要因は個別の商品毎に異なります。ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## ■投資信託の費用

### <購入時・換金時に投資者が直接的に負担する費用>

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 換金手数料

### <保有期間中に投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

- 運用管理費用(信託報酬)
- 監査費用
- その他の費用・手数料(組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、借入金の利息等)

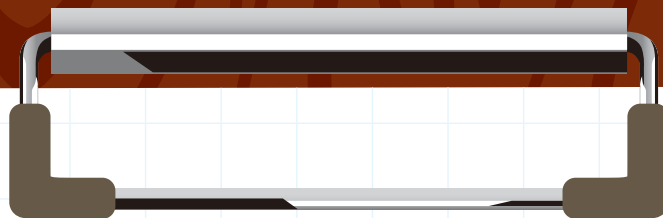
※当該費用とその合計額、上限額および計算方法は個別の商品毎に異なりますので、当資料では記載しておりません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の市況動向等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。





インデックスハンドブック

## INDEX HANDBOOK

### ■各指数について

- 日経平均株価(日経平均)および日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。ニッセイアセットマネジメントの商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
- TOPIX(東証株価指数)および東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、ニッセイアセットマネジメントの商品の運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。JPモルガン社はベンチマークに関し一切の責任を負いません。
- S&P先進国REITインデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

2018年12月作成



ニッセイアセットマネジメント

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会